

学位論文要旨

学校教育における
児童生徒による自治的活動に関する
教育社会学的研究

長谷川 祐介

I 論文の構成

序章 研究の目的

- 第1節 問題の所在
- 第2節 先行研究の検討
- 第3節 本研究の課題と構成

第1章 児童生徒による自治的活動に関する研究枠組み

- 第1節 部活動に関する研究の成果と課題
- 第2節 特別活動に関する研究の成果と課題
- 第3節 カリキュラムの社会学的研究の動向と問題領域
- 第4節 自治的活動としての部活動と学級活動に関する分析課題

第2章 自治的活動としての部活動と学校生活

- 第1節 問題の所在
- 第2節 方法
- 第3節 調査対象者の高校生活
- 第4節 部活動経験別による高校生活
- 第5節 まとめと考察

第3章 自治的活動としての部活動に介入する指導者の功罪

- 第1節 問題の所在
- 第2節 方法
- 第3節 指導者の指導態度による部活動経験の違い
- 第4節 指導者と問題行動
- 第5節 まとめと考察

第4章 自治的活動としての部活動における指導者の暴力

- 第1節 問題の所在
- 第2節 方法
- 第3節 指導者からの暴力被害を規定する要因の検討
- 第4節 まとめと考察

第5章 自治的活動としての学級活動と学校生活

第1節 問題の所在

第2節 方法

第3節 分析結果

第4節 まとめと考察

第6章 自治的活動としての学級活動に介入する担任教師の影響

第1節 問題の所在

第2節 方法

第3節 分析結果

第4節 まとめと考察

終章 これからのカリキュラムとしての自治的活動のあり方と研究可能性

第1節 結果の要約

第2節 考察

第3節 今後の課題

II. 論文の内容

序章 研究の目的

本研究の目的は、中等教育における部活動、ならびに初等教育における学級活動を対象にした量的分析を通じて、カリキュラムとしての児童生徒による自治的活動の意義と課題を明らかにすることである。その上で、これからのカリキュラムとしての自治的活動のあり方と、教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性について考察する。

学校教育では、学校における所属集団の活動運営について児童生徒が自ら決定し、それにもとづいて運営する活動、すなわち自治的活動が行われている。その代表例が、中等教育を中心に行われている部活動や、中等教育に加え初等教育においても実施されている特別活動である。

日本の学校教育では、自治的活動に教育的価値が見出され、その結果、児童生徒が経験すべき活動として捉えられてきた。特に本研究では、学習指導要領との関係を踏まえると、「カリキュラムとしての自治的活動」という点に着目することが重要となる。なお「カリキュラム」は教育意図の計画性に力点が置かれる立場と、児童生徒の学習経験の全体像に力点が置かれる立場がある。このようなカリキュラム概念の捉え方と自治的活動の変遷を踏まえた上で、本研究では「カリキュラムとしての自治的活動」を「教育意図の計画性に基づき実施され、児童生徒が経験する学習活動としての自治的活動」とした。

しかし現在、自治的活動に関わるカリキュラムは削減の対象として議論されている。この背景にはカリキュラムについては過剰負担、すなわち「カリキュラム・オーバーロード (Curriculum Overload)」（白井 2020）が問題となっていることがある。そうした中で部活動や特別活動は、教師の働き方改革の議論の中で教師の労働負担の原因として批判の対象とされる。そのため、学校教育における自治的活動はその教育的意義が問われることなく、風潮に流される形で部活動や特別活動が安易に削除されることが懸念される。

以上を踏まえたとき、本研究における学術的な問いは次の通りとなる。カリキュラムの削減が議論される中、現在の学校教育における自治的活動は、児童生徒にとってどのような意義があるのか。また、自治的活動に対する教師の介入にはどのような意義や課題があるのか。

学校教育における自治的活動に関する先行研究には次のような課題が指摘できる。第1は、そもそも学校教育における自治的活動に関する学術的研究が少なかった。第2は、部活動や特別活動はそれぞれ個別に研究がすすめられてきたが、自治的活動という視点から分析を行った研究が少なかった。

以上を踏まえると、次の2点を踏まえながら研究をすすめていく必要がある。

第1は、複数の自治的活動を対象にした研究を行うことである。カリキュラム・オーバーロードの問題を踏まえると、今後、自治的活動に関するカリキュラムの精選の検討が求められる。児童生徒にとって自治的活動は、正課活動の中で実施した方がよいのか、それとも課外活動で実施した方がよいのだろうか。また教師を取り巻く状況を踏まえた上での、自治的活動に対する教師の介入のあり方も検討が求められる。正課外活動に関わりなく自治的活動が幅広く実施されていることから、複数の活動を対象とした分析を通じて、これからのカリキュラムとしての自治的活動について考察しなければならない。本研究で取り上げる自治的活動は次の2つである。中等教育において課外活動として実施されてきた部活動ならびに、学習指導要領に定められたカリキュラムである特別活動、その中でも初等教育（小学校）における学級活動である。

第2は、本研究を教育社会学的研究として位置づけた上で分析、考察を行うことである。部活動や特別活動の削減が議論される中、学校現場や教育行政の利害に絡みとられないよう、教育実践ならびに教育政策の関係者と適切な距離を保ちつつ、カリキュラムとしての自治的活動に関する意義や課題を明らかにする研究をすすめていくことである。そこで事実学として教育現象に対し実証分析に基づきながら批判的検証を行うことを重視してきた教育社会学の研究として進めていく必要があり、そのための方法として量的分析を行うこととする。具体的には本研究はカリキュラムの社会学的研究における問題領域の1つである適応過程に着目し、生徒文化研究の理論や方法を参照しながら、先行研究との関連で自治的活動それぞれの個別具体の分析課題を設定しつつ、さらには教師に関する分析を行うこととした。

このように自治的活動に関する教育社会学的研究を進めていくことは、教育社会学という学問分野そのものへの貢献も期待できる。それは教科外活動を対象とした教育社会学的研究の可能性を開拓することである。本研究が分析対象とする部活動や学級活動は、内田（2017, 2021）や山本（2021）などを除き、現在の教育社会学においてマイナーな研究対象である。だが加野（2017）が指摘するとおり、かつて教員養成学部に所属した教育社会学者は、生徒指導や学級経営において活躍してきた歴史がある。部活動なら生徒指導、学級活動なら学級経営と関連したものである。部活動や学級活動などを対象とした研究の意義を改めて問い直し、自治的活動という視点から研究方法や知見の共有化を図ることによって、停滞していた教科外活動に関する社会学的研究を復活させ、新たな研究可能性を開拓することが期待できる。

第1章 児童生徒による自治的活動に関する研究枠組み

第1章では、自治的活動としての部活動と学級活動に関する分析課題を設定した。まず

課外活動における自治的活動である部活動と、正課活動における自治的活動である特別活動に関する先行研究の整理検討を行った上で、教育社会学的研究の重要性に言及し、カリキュラムの社会学的研究の動向と問題領域を検討した。その上で本研究では、児童生徒による自治的活動の経験に着目することから、「適応過程」を対象とした研究を行うこととし、中等教育における部活動と初等教育における学級活動の経験者を対象にした量的調査データを用いて、教育社会学において展開されてきた生徒文化研究の理論や方法を参照しながら、カリキュラム評価に関する分析ならびに指導支援に関する分析を行うことについて説明した。

具体的には次の2つの分析課題を設定した。第1は、カリキュラム評価に関する分析課題である。カリキュラム評価とは、調査データをもとにカリキュラムの目標達成状況を把握することを通じて、カリキュラムそれ自体を評価することである（田中・根津 2009）。部活動や学級活動への参加が学校生活への適応が促されると予想されるが、実際はどうか検討することが課題となる。第2は、指導支援に関する分析課題である。カリキュラム化が進んだことにより、教師にとって児童生徒による自治的活動は指導支援の対象であり、重要な仕事となっている。ここで留意しなければならない点は、教師の指導支援は、児童生徒による自治という視点からみると、自治に対する介入とみなすことができる。教師による介入について指導支援という正の側面だけではなく、統制という負の側面に注目していく必要がある。

第2章 自治的活動としての部活動と学校生活

第2章では部活動のカリキュラム評価に関する分析を行った。具体的には「部活動それ自体の多様性に着目したとき、経験した部活動の特性により、高校生活への適応に違いがあるのか」という点について検討を行った。分析に用いた調査は2003年4月から5月にかけて、中国・四国地方に所在する6つの4年制大学（うち国立2校、私立4校）の学部生を対象に、教室内での集合自記式で実施した。有効回答者数は1754名であった。回顧調査によって得られたデータを分析に用いたが、その理由は次の3つである。第1は時間の経過とともに体験が意識化されることにより過去の経験に対する確かな回答を得ることができるから、第2は高校入学時から卒業時までの3年間全体を捉えられるから、第3に部活動における問題行動に関する質問に対しても、正確な回答を求めることができるからである。分析結果より、先行研究同様、部活動参加者は不参加者と比べて学校生活に適応していることが分かった。ただし経験した部活動の特性に応じて高校生活のありようが異なっていたことから、部活動が学校教育において実施されるカリキュラムとして存在していることにより、多様な生徒を包摂しうる自治的活動として評価できることが示された。

第3章 自治的活動としての部活動に介入する指導者の功罪

部活動それ自体が多様であるがゆえに、部活動は学校において様々な生徒を包摂することが可能になっていた。部活動それ自体の多様性を実現する上で、指導者が重要な役割を果たしているのではないかと。第3章では部活動における指導者の指導支援に関する分析を行った。具体的にはカリキュラムとしての自治的活動に対する教師による介入の意義と課題を明らかにするために、「部活動における指導者の指導態度によって部活動経験が異なるのか」さらには「指導者は部活動における問題行動を誘発するのか」という点の分析を通じて、自治的活動としての部活動における指導者の存在意義を考察した。分析に用いたデータは第2章と同じである。分析の結果から、指導者は人間関係志向を強めることにより生徒の自治を寄与しう一方、権威主義志向を強めることで生徒の自治の統制を行っていた。さらには部活動の問題行動は、指導者の問題行動が起点となっていることが示唆された。第3章の分析結果から、指導者は部活動における生徒による自治を支援する存在であると同時に阻害する存在という意味で、自治的活動としての部活動において指導者は両義的な存在にとらえることができることを考察した。

第4章 自治的活動としての部活動における指導者の暴力

第3章の結果を踏まえると、「部活動における自治的活動の問題行動の起点となる指導者の暴力を誘発もしくは抑制する要因は何か」という分析課題に取り組むことが求められる。そこで第4章では部活動における指導者からの暴力被害を規定する要因を明らかにした。分析に用いた調査は2013年7月に7つの大学に所属する学生を対象に、教室内の集合自記式で実施したもので、有効回答者数は1582名であった。第4章においても第2章第3章と同等の理由から、回顧調査データを分析に用いた。分析結果より、指導者による暴力防止に取り組んでもなお、自治的活動としての部活動には課題があることを論じた。部活動が「観られる」対象となっているため、部活動の指導者は学校教育における活動に加え、とりわけスポーツ活動に対する期待への過剰適応が勝利至上主義と結びつき暴力の発動が促されていることを論じた。このことから部活動は学校外にも開かれているがゆえに、自治的活動として実施していくことに困難を抱えることとなっていることを指摘した。

第5章 自治的活動としての学級活動と学校生活

第2章から第4章の結果より、学校外に開かれた部活動とは異なる、学校内に留まる自治的活動の重要性が示唆された。そこで特別活動、とりわけ学級活動に着目した分析を行

っていくこととした。第5章では学級活動のカリキュラム評価に関する分析を行った。先行研究の課題を踏まえたとき、「出身階層などの影響を統制してもなお、カリキュラムとしての自治的活動の成果である学級集団の向上に、学級活動に対する取り組みが影響を与えるのか」という点が第5章の分析課題となる。さらに「集団づくり」と「個の育成」という2つの特別活動実践の課題への応答可能な分析結果を導き出すため、マルチレベルモデル分析を行った。第5章で用いた調査は2016年2月から3月に西日本に所在する公立小学校(13校)の19学級(すべて小学5年生)を対象にしたものである。データの有効回答者数は464名(19学級)となった。分析の結果、学級活動(1)という自治的活動に関するカリキュラムは、学級集団全体を良くすることに加え、個の育成にも寄与していたことや、出身階層とは別に学級活動が学級集団の向上に寄与していた。

第6章 自治的活動としての学級活動に介入する担任教師の影響

第6章では教師を含めた学級活動実践の具体に着目した分析を行った。これは学級活動における教師の指導支援に関する分析となる。分析にあたり第6章では、子どもたちによる意見の調整や合意形成等を行う話し合い活動が自治的活動において重要とされていることに着目した。そこで第5章と同じデータを用いて「学級活動(1)は学級担任による指導支援に加え、話し合い能力が育成されることにより活性化されるのか」、「担任教師による指導支援は、話し合いの能力の育成にも直接的な影響を及ぼすのか」という点を検討することを第6章の分析課題とした。分析を通じて、担任教師の指導支援は自治的活動である学級活動(1)の取組を活性化させると同時に、子どもたちの話し合い能力を高めること、とりわけ「聞くこと」が自治的活動である学級活動(1)の取組を活性化させる上で重要だったが明らかにされた。このことから担任教師は学級において話し合い活動を活性化させることが重要であることを論じた。

終章 これからのカリキュラムとしての自治的活動のあり方と研究可能性

終章では各章の要約を行い、その上で次の2つについて考察を行った。第1は児童生徒による自治的活動に関する現実的に対応可能なカリキュラム改善に向けたインプリケーションを提示すること、第2は教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性について考察することである。第1は学校現場にむけた考察、第2は学界、とりわけ教育社会学にむけた考察となる。

第1の考察、学校現場にむけた考察の内容は次の通りである。まず中等教育における部活動は、学校教育において自治的活動として実施していくことに限界が見出されることを論じた。2020年前後から部活動廃止に関連する取組がなされはじめ、部活動の運営主体

を学校から地域に転換していく動きはこれからの部活動を考える上で非常に重要となることを指摘した。だが部活動での経験は文化資本の獲得機会であり、格差是正に繋がっていたという肯定的評価も可能である。そこで本研究ではスポーツや文化活動としての部活動は地域の協力も得ながら対外試合等を制限しながら実施していくと同時に、中等教育における自治的活動を部活動に代替させないことを提言した。部活動ではなく、正課活動である特別活動、とりわけ学級活動・ホームルーム活動を充実させることによって、中等教育における自治的活動を機能させることの重要性を論じた。

初等教育における学級活動については、カリキュラムとしてより一層の充実を図ることが重要となることを指摘した。ただし学級活動における自治的活動に対する教師の指導支援のあり方について、次の2点が教育実践上の課題となる。第1の課題は多様な学級活動に資する担任教師の指導支援のあり方についてである。特に、第6章において示された話し合いにおける「聞くこと」の重要性を、Biesta (2011=2014) を参照した上で民主主義の実践的な学習との関連から考察した。民主主義の学習において、多数にとっては異論となるような発言をする子どもが出現したときが重要となる。それゆえ、異論となる発言を適切に「聞くこと」ができる子どもたちを育てていくことが教師にとって重要であることを論じた。ただし近年、学級活動においてもスタンダード化が進行し、その帰結として学級活動の画一化が課題としてあげられる。出身階層に関わりなく様々な児童生徒を包摂しうる学級活動を実現するためには、課外活動の部活動のように多様性の重視が要請される。第2の課題は権力者としての担任教師の省察である。担任教師の指導支援が適切に実施されていたとしても、フーコーの権力論に従えば、子どもたちによる自治は、実は教師により常に監視され、それを子どもたちが強く意識することにより規律化され従順な身体を形成している可能性も示唆される。こうした教師や学校の都合によって間接的に統制されながら実施される自治的活動を防止するためには、教師の省察機会は不可欠であることを考察した。

第2の考察、教育社会学にむけた考察は次の通りである。本研究は教育社会学の知見を参照した量的分析を通じて、部活動だけではなく学級活動に関する1つのエビデンス (Evidence) を示すことが出来た。ただし教科外活動に関する教育社会学的研究の可能性を進展させるためには、研究者の学校現場に対する貢献可能性を考えなければならない。そのためには知識社会におけるエビデンスを核とした学校現場と研究者の協働による科学的実践的研究が必要となる。そのとき、次の2つが重要となる。1つは、教師の自律性を研究者が保障しつつ、自治的活動に関する実践改善において教師が参照可能なエビデンスを提供することが重要である。もう1つは、利害調整を図りながら学校現場と研究者の協働に基づく研究の進展が重要となる。とりわけ若手教師の育成という点から学校現場と

研究者が協働できる可能性が見出されることを論じた。

最後に今後の課題として教師を対象にした調査, 量的調査に基づく知見提供を通じたアクションリサーチの推進を提示した。

Ⅲ. 主要参考文献

- 安彦忠彦, 2019, 「カリキュラムとは何か」日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』教育出版, pp.2-9.
- Biesta, Gert J. J., 2011, *Learning democracy in school and society: Education, lifelong learning and the politics of citizenship*. Rotterdam: Sense Publishers. (= 2014, 上野正道・藤井佳世・中村(新井)清二訳『民主主義を学習する』勁草書房。)
- Durkheim, Émile, 1895, *Les Règles de la méthode sociologique* (=1978, 宮島喬訳『社会学的方法の基準』岩波文庫)。
- Foucault, Michel, 1975, *Surveiller et punir, Naissance de la prison*, Gallimard. (= 2020, 田村俣訳『<新装版>監獄の誕生 -監視と処罰-』新潮社。)
- 長谷川祐介・太田佳光・白松賢・久保田真功, 2013, 「小学校における解決的アプローチにもとづく学級活動の効果 - 測定尺度開発と学級・学校適応に与える効果の検討 -」『日本特別活動学会紀要』第 21 号, pp.31-40.
- 広田照幸, 2017, 「教育社会学と隣接諸学」日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア 1 学問としての展開と課題』岩波書店, pp.19-39.
- 加野芳正, 2017, 「教職を支援する教育社会学は可能か?」『教育社会学研究』第 100 集, pp.158-163.
- 丸山正博, 1993, 「自治的活動再生の視点」『日本特別活動学会紀要』第 2 号, pp.24-30.
- 耳塚寛明, 1980, 「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第 35 集, pp.111-122.
- 宮川八岐, 2012, 「自治的活動の充実を図る特別活動の推進」『日本特別活動学会紀要』第 20 号, pp.19-24.
- 中村高康, 2012, 「テーマ別研究動向(教育) -教育社会学の平衡感覚の現在-」『社会学評論』第 63 巻第 3 号, pp.439-451.
- 中澤篤史, 2014, 『運動部活動の戦後と現在 -なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか-』青弓社。
- 渋谷真樹, 2015, 「特別活動の意義と特質」渋谷真樹・中澤静男・金子光夫・井深雄二編著『集団を育てる特別活動』ミネルヴァ書房, pp.19-33.
- 白井俊, 2020, 『OECD Education 2030 プロジェクトが描く教育の未来 -エージェンシー, 資質・能力とカリキュラム-』ミネルヴァ書房。
- 白松賢, 1995, 「生徒文化の分化に与える部活動の影響 -高等学校を中心に-」『子ども

- 社会研究』創刊号， pp.80-92.
- 白松賢， 2017， 『学級経営の教科書』 東洋館出版社。
- 田中耕治， 2018， 「教育課程（カリキュラム）とは何か」 田中耕治編著『よくわかる教育課程 [第2版]』 ミネルヴァ書房， pp.2-3.
- 田中統治， 2019， 「カリキュラムの社会学的研究」 日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』 教育出版， pp.300-307.
- 田中統治・根津朋実編著， 2009， 『カリキュラム評価入門』 勁草書房。
- 内田良， 2017， 『ブラック部活動 -子どもと先生の苦しみに向き合う-』 東洋館出版社。
- 内田良編著， 2021， 『部活動の社会学 -学校の文化・教師の働き方-』 岩波書店。
- 山本宏樹， 2021， 「特別活動と部活動に忍び寄る格差」 中村高康・松岡亮二編著『現場で使える教育社会学 -教職のための「教育格差」入門-』 ミネルヴァ書房， pp.250-270.
- Waller, Willard, 1932, *The Sociology of Teaching*, John Wiley and Sons. (=石山脩平・橋爪貞雄訳， 1967， 『学校集団』 明治図書出版。)
- 油布佐和子， 2010， 「教職の病理現象にどう向き合うか -教育労働論の構築に向けて-」 『教育社会学研究』 第86集， pp.23-38.
- 油布佐和子・山田浩之， 2018， 「概説：改革の時代の教師と教師研究の現在」 日本教育社会学会監修『教育社会学事典』 丸善出版， pp.408-413.